

0000 0000 0000  
0000 0000 0000  
0000 0000 0000

YFRVODFNWIP

TDBMLXBEVX  
YFRVFODFNPWIP

YFRVFODFNPWIP



# 2023年3月期 通期決算説明資料

株式会社ispace  
2023年5月15日

MFRVZJFNPM LY

GDBMUPYESLX  
MFRVZJFNPMKY

MFRVZJFNPM LY

# 目次

1 | 当社の事業概要

2 | 2023年3月期 財務ハイライト

3 | ミッション1について(経過報告)

4 | 2024年3月期 業績見通し



## 本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

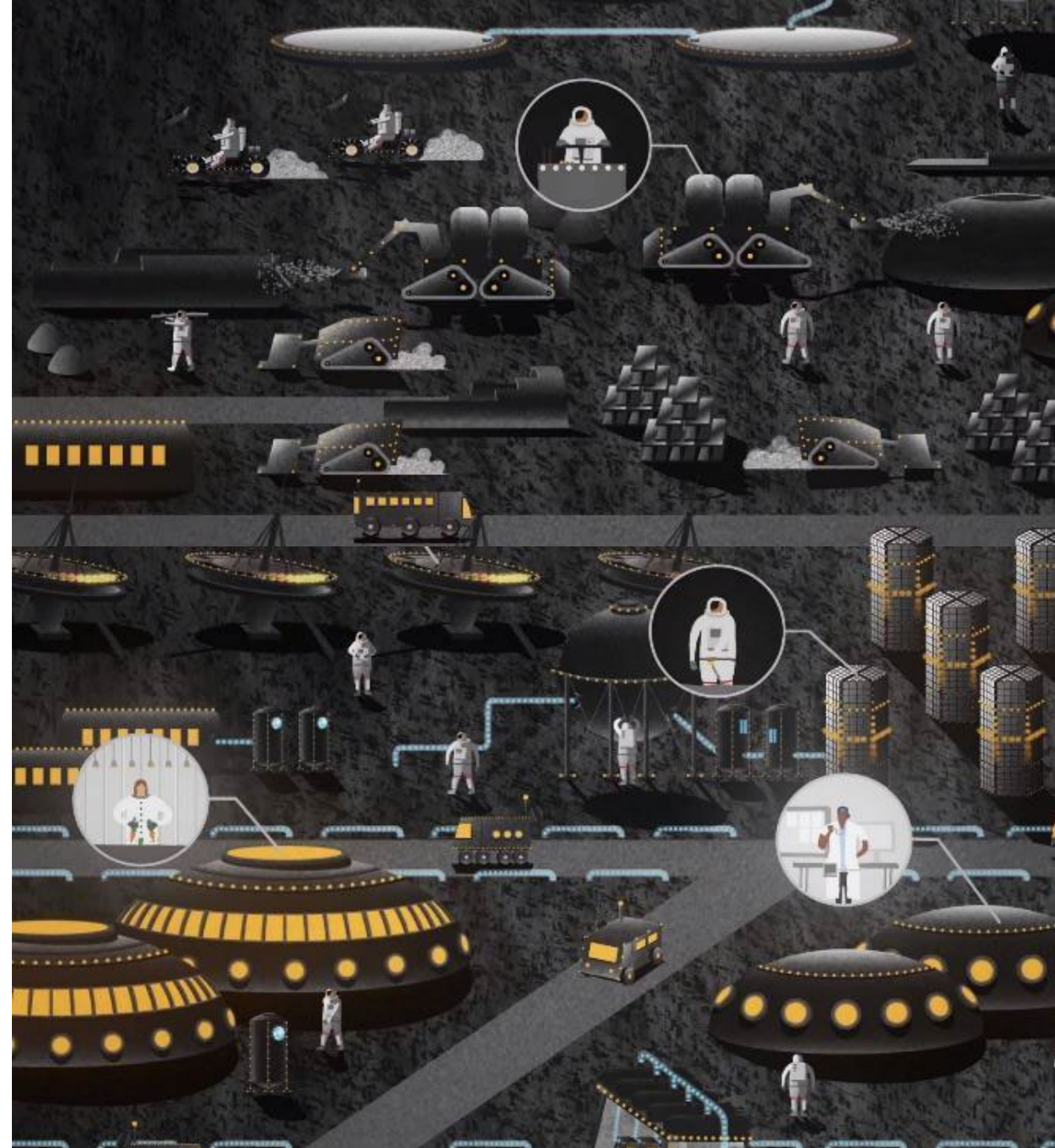
# 当社の事業概要



## EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。

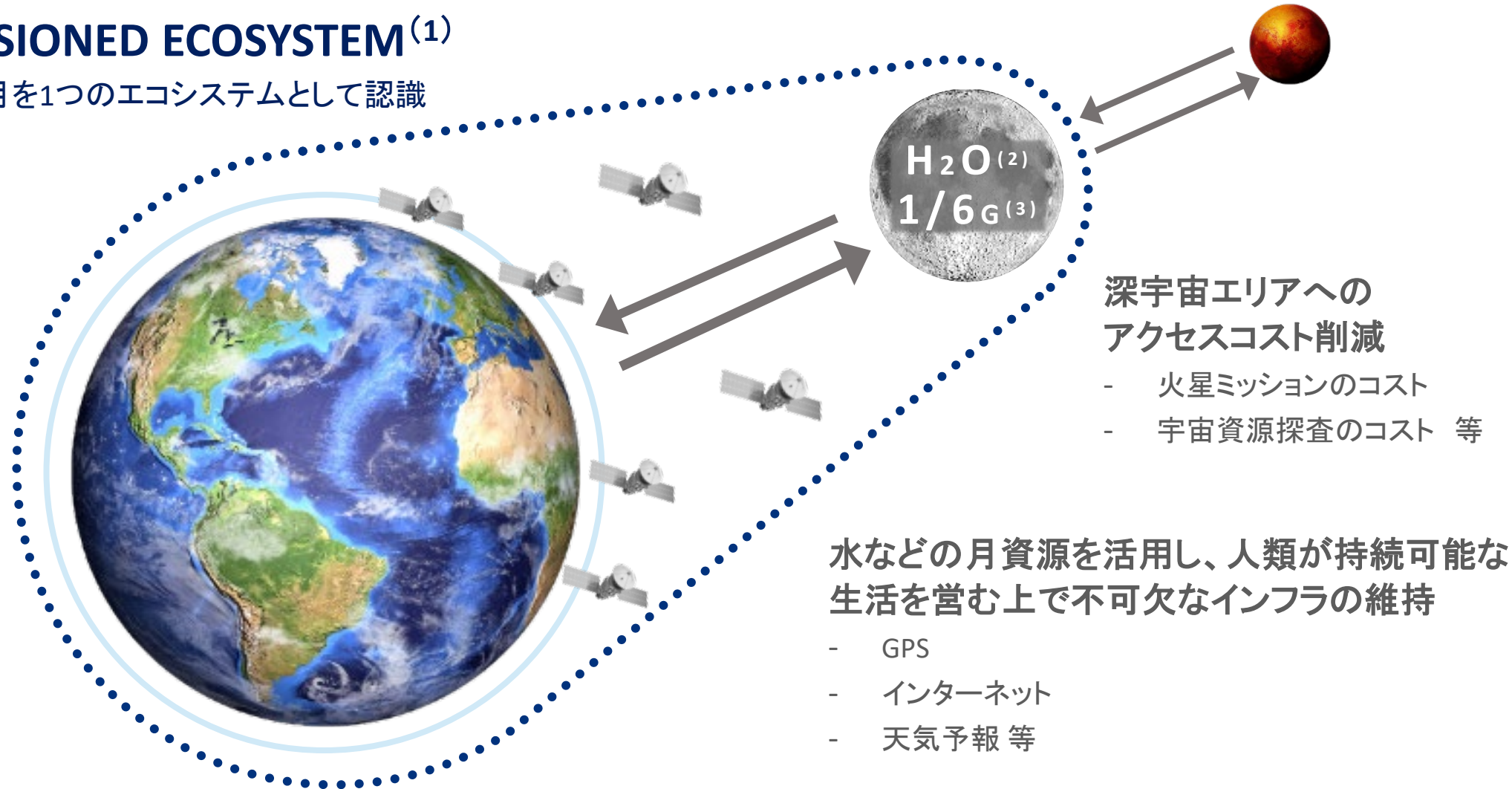


## WHY THE MOON?

月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

## ENVISIONED ECOSYSTEM<sup>(1)</sup>

地球と月を1つのエコシステムとして認識

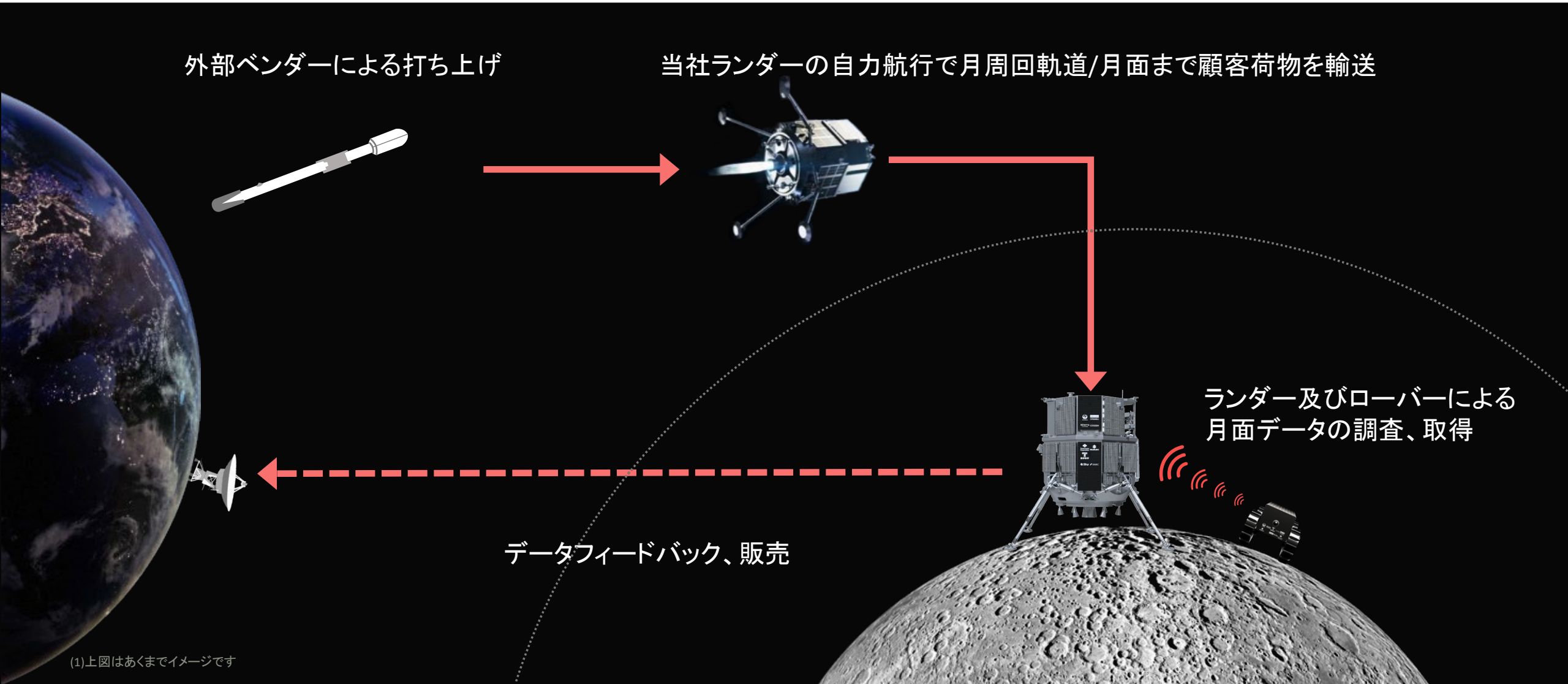


(1)上図はあくまでイメージです

(2)研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています(例: <http://www.planetary.brown.edu/pdfs/5242.pdf>)。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

(3)月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



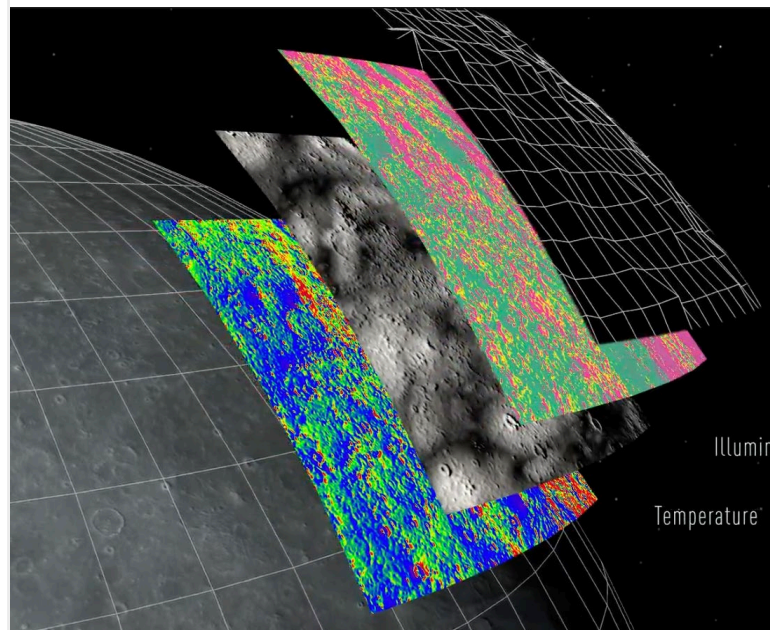
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

## ペイロード サービス



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

## データ サービス



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画（なお2023年3月期において、売上は未計上）

## パートナーシップ サービス



ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施





月ミッションの打ち上げ実績

2022年に営利企業として初めて月着陸船の打ち上げを成功させる

公表されている月ミッション打ち上げの年<sup>(1)</sup>

2022

i s p a c e

2023

Intuitive Machines社  
Astrobotic Technology社

2024

i s p a c e

Intuitive Machines社  
Astrobotic Technology社  
Firefly Aerospace社

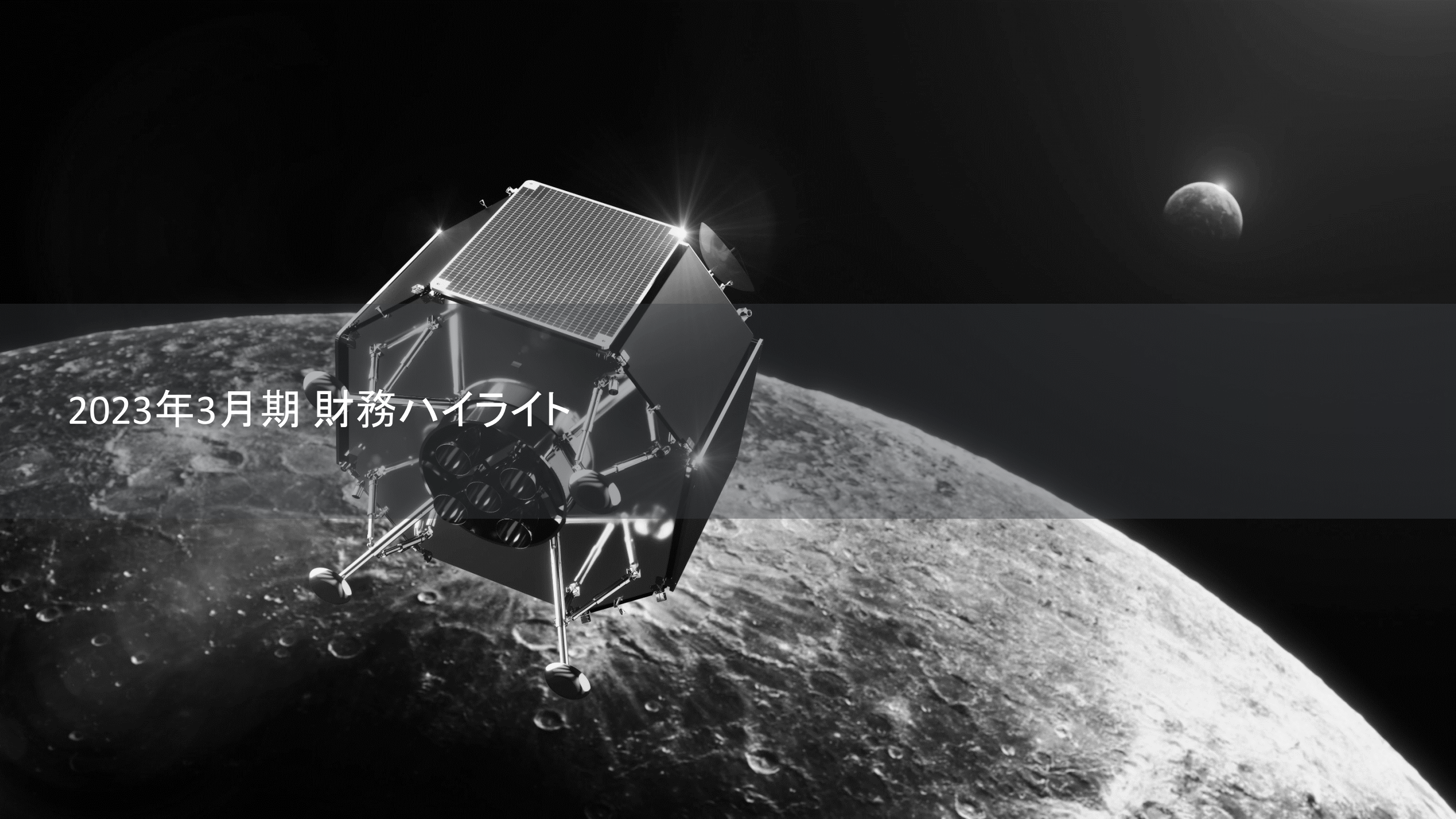
2025

i s p a c e

Intuitive Machines社

(1)2023/3/31時点の当社調べによる

2023年3月期 財務ハイライト



通期売上及び各段階利益共に、概ね業績予想の想定通りに着地

(単位:百万円)	2023年3月期	2023年3月期		2022年3月期	
	通期実績	通期予想 <sup>(1)</sup>	増減率	通期実績	増減率
売上高	989	984	0.5%	674	46.7%
売上総利益	552	492	12.3%	334	65.2%
売上総利益率	55.9%	50.0%	-	49.6%	-
販売管理費	11,576	11,344	2.0%	4,391	163.6%
営業損益	△11,023	△10,852	1.6%	△4,056	△171.7%
経常損益	△11,378	△11,287	0.8%	△4,039	△181.7%
当期純損益	△11,398	△11,293	0.9%	△4,059	△180.8%

Point

- 2023年3月期の売上高、各段階利益は共に、概ね2023年3月8日発表の業績予想通りに着地
- 2023年3月期はミッション1の打ち上げ費用が一括計上されたこと等により、対前期比で販売管理費が大幅に増加

(1) 2023年3月8日発表

打ち上げ費用が2023年3月期に一括計上されたことにより、研究開発費が大幅に増加

(単位:百万円)	2023年3月期	2022年3月期	
	通期実績	通期実績	増減率
研究開発費	9,233	3,251	184.0%
給料及び手当	723	411	75.9%
その他	1,619	727	122.5%
合計	11,576	4,391	163.6%

Point

- 当社はミッション1及びミッション2をR&Dミッション(研究開発)として位置付けており、ミッションに関連する費用の大半を研究開発費として計上
- 2023年3月期はミッション1の打ち上げに伴い、2018年より継続的に分割払いをした上で、B/Sに計上していた打ち上げ費用に起因する前渡金を、一括費用計上したことに伴い、研究開発費が大幅に増加
- その他費用は、2023年3月期は前年対比で保険金・業務委託費・旅費交通費・広告宣伝費等が増加

貸借対照表

当期純損益により一時的に債務超過が発生

(単位:百万円)	2023年3月期	2022年3月期	
	通期実績	実績	増減率
流動資産合計	5,730	11,772	△51.3%
内 現金及び預金	3,381	6,332	△46.6%
内 短期前渡金	1,745	5,101	△65.8%
固定資産合計	1,461	714	104.5%
内 長期前渡金	1,148	448	155.9%
総資産合計	7,192	12,487	△42.4%
流動負債合計	4,123	2,963	39.1%
内 前受金	2,315	1,148	101.6%
固定負債合計	5,416	692	682.6%
内 長期借入金	5,395	680	693.5%
純資産合計	△2,347	8,831	-
(有利子負債)	6,778	2,163	213.4%

Point

資産:

- 2023年3月期の短期前渡金は、ミッション1の打ち上げ費用の費用計上に伴い、前期比で大幅に減少
- 2023年3月期の長期前渡金は、ミッション2以降の打ち上げ費用や長納期品<sup>(1)</sup>の一部支払いが開始したことに伴い、前期比で大幅に増加

負債:

- 2023年3月期の前受金は、ミッション1及び2の契約済顧客からの入金に伴い、前期比で大幅に増加
- 2023年3月期の固定負債は、シンジケートローン組成による借入に伴い大幅に増加

純資産:

- 2023年3月期は債務超過を計上するものの、上場に伴う資本調達で解消予定

(1)ランダーに使用する燃料タンクやスラスター(エンジン)など、発注から最終納品までに1~2年以上の期間を要する部品を指します

当座フリーキャッシュフローのマイナスが継続する中、財務キャッシュフローにより補充

(単位:百万円)	2023年3月期	2022年3月期
	通期実績	通期実績
営業キャッシュフロー合計	△7,322	△5,405
投資キャッシュフロー合計	△90	△90
財務キャッシュフロー合計	4,364	7,463
うち長期借入による収入	4,750	500
現金等の増減額	△2,950	+2,068
現金等の期末残高	3,381	6,332

Point

- 2023年3月期は、2022年7月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとした総額50億円のシンジケートローン契約を実行
- 2023年4月の上場による資本調達に伴い、現金等の残高は増加予定

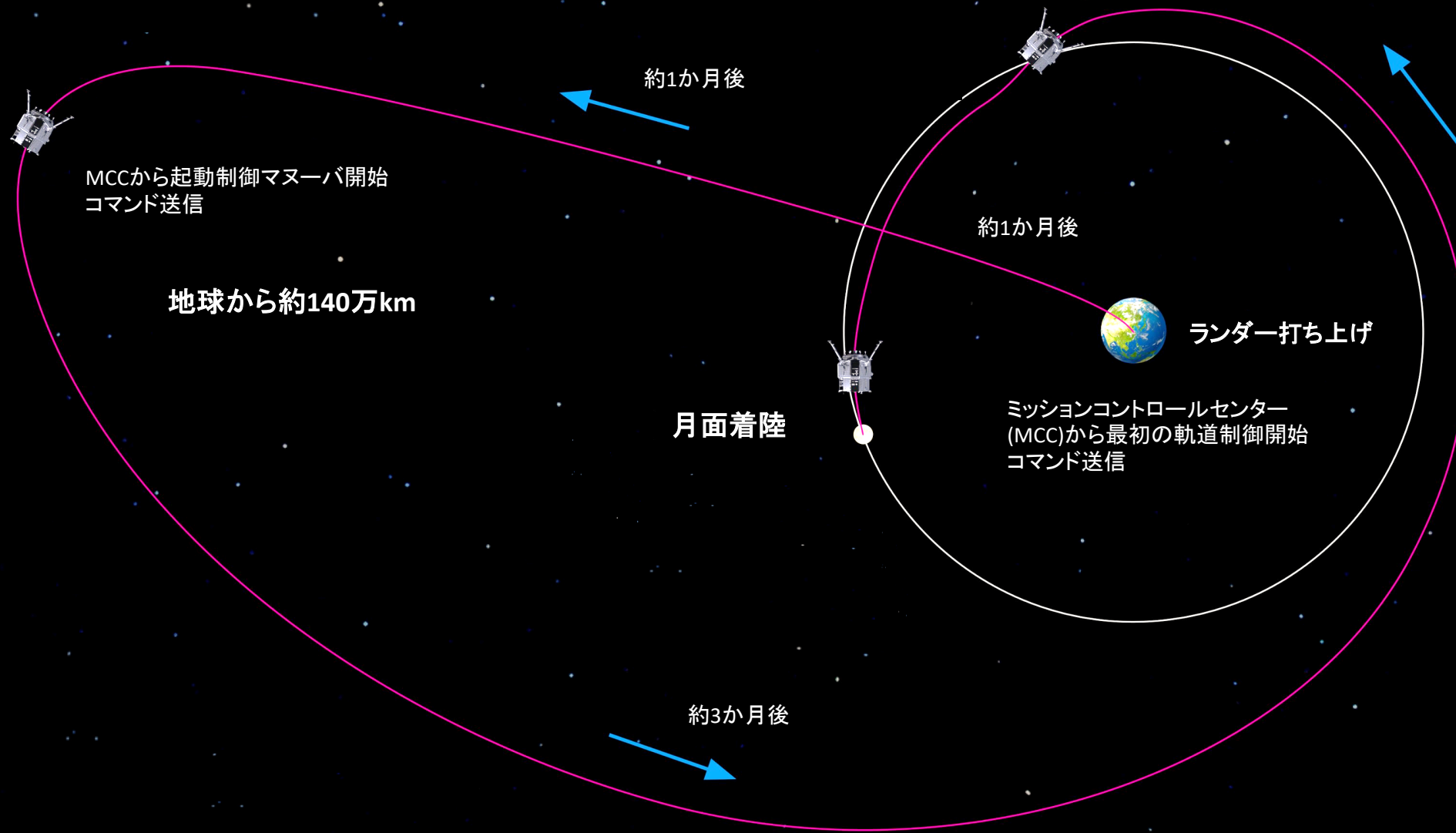
# ミッション1について(経過報告)



# ミッション1の軌道

打ち上げから約4か月かけて、太陽の重力を利用し月軌道に入る低エネルギー遷移軌道を航行

月周回軌道投入





ミッション1のSuccessマイルストーン

10のSuccessマイルストーンのうち8を達成。着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success1 ✓  
打ち上げ準備の完了  
[2022/11/28に達成]

Success2 ✓  
打ち上げ及び分離の完了  
[2022/12/11に達成]

Success3 ✓  
安定した航行状態の確立  
[2022/12/16に達成]

Success4 ✓  
初回軌道制御マヌーバの完了  
[2022/12/15に達成]

Success5 ✓  
深宇宙航行の安定運用を  
1か月間完了  
[2023/1/11に達成]

Success6 ✓  
月周回軌道投入前の全ての  
深宇宙軌道制御マヌーバの完了  
[2023/3/18に達成]

Success7 ✓  
月重力圏への  
到達/月周回軌道への到達  
[2023/3/21に達成]

Success8 ✓  
月周回軌道上での  
全ての軌道制御マヌーバの完了  
[2023/4/14に達成]

Success9  
月面着陸の完了  
[未達]

Success10  
月面着陸後の  
安定状態の確立  
[未達]

## M1の成果

月からの高度約100km地点でispaceのカメラが捉えた月と地球の写真。撮影日時:2023年4月20日(日本時間)。オーストラリアなどで日食が観測された日で、地球に映る月の影が確認できる ©ispace



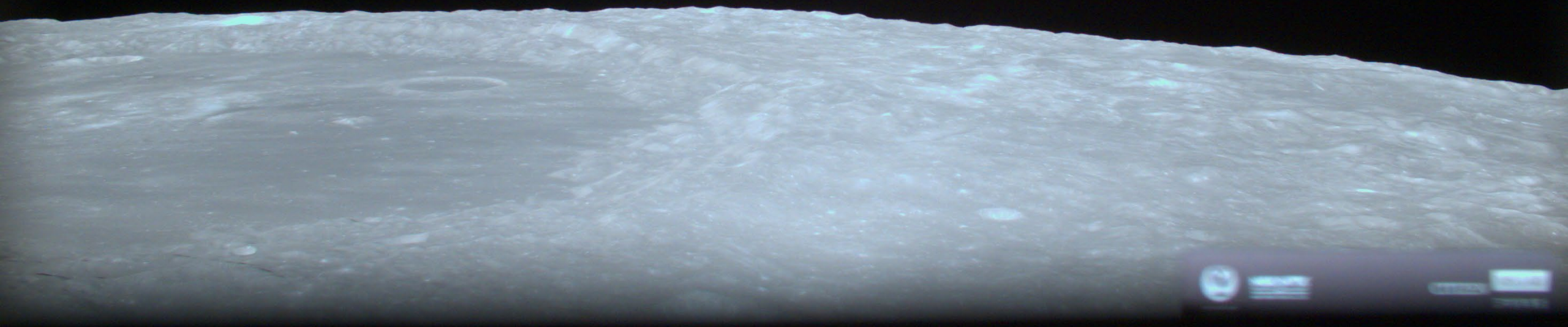


## M1の成果

月からの高度約2,000km地点でispaceのカメラが捉えた月の写真。撮影日時:2023年3月26日(日本時間) ©ispace

M1の成果

月からの高度約100km地点でispaceのカメラが捉えた月の写真。撮影日時：2023年4月14日（日本時間） ©ispace



## M1の成果

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、ランダーは垂直の着陸態勢にまで移行したことを確認



(1)上図はあくまでイメージです

現時点においてミッション1の結果が当社の今期業績見直しに与える影響は軽微な見込み。なおミッション1の詳細な技術総括については早期にご報告予定

### 売上面への影響

- ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、ミッション1顧客からの想定売上が約1億円程減少することが見込まれる(今期業績への影響は軽微であり業績見直しの変更は無し)
- ミッション2、ミッション3の締結済み売上契約への影響は無し
- ミッション2以降の今後の受注見直しについても現時点で大きな変更は無い予定

### 費用面への影響

- ミッション1の着陸失敗に伴う、ミッション2以降のランダーの開発費用における著しい増加は現時点では見込まれない

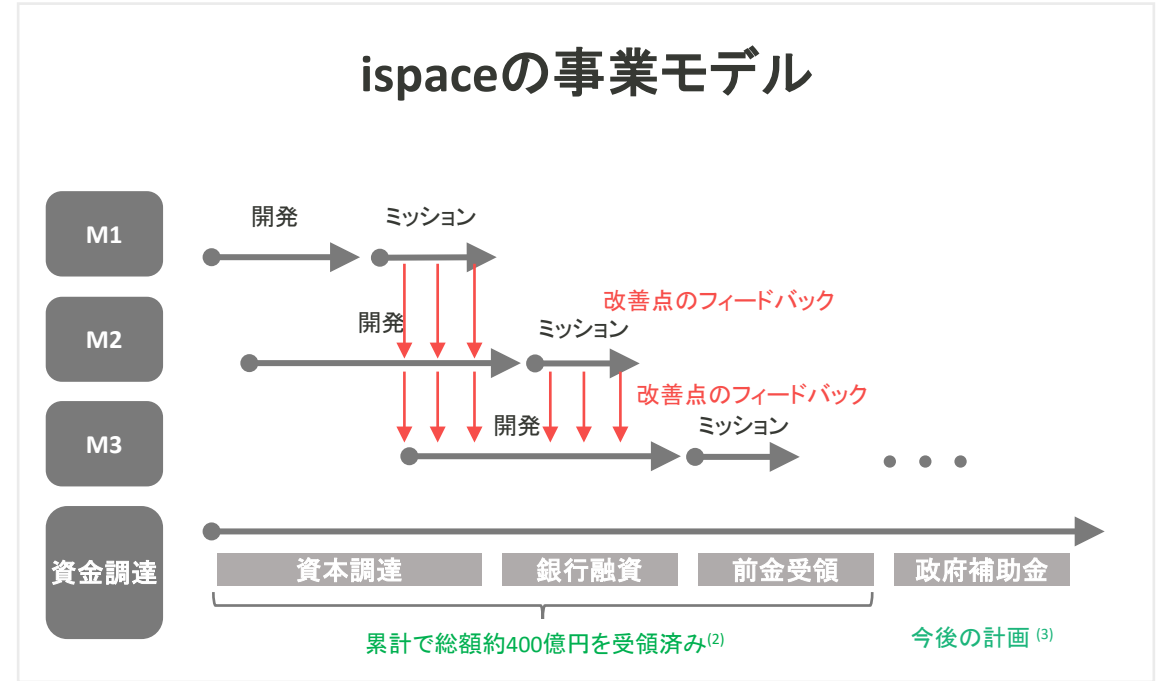
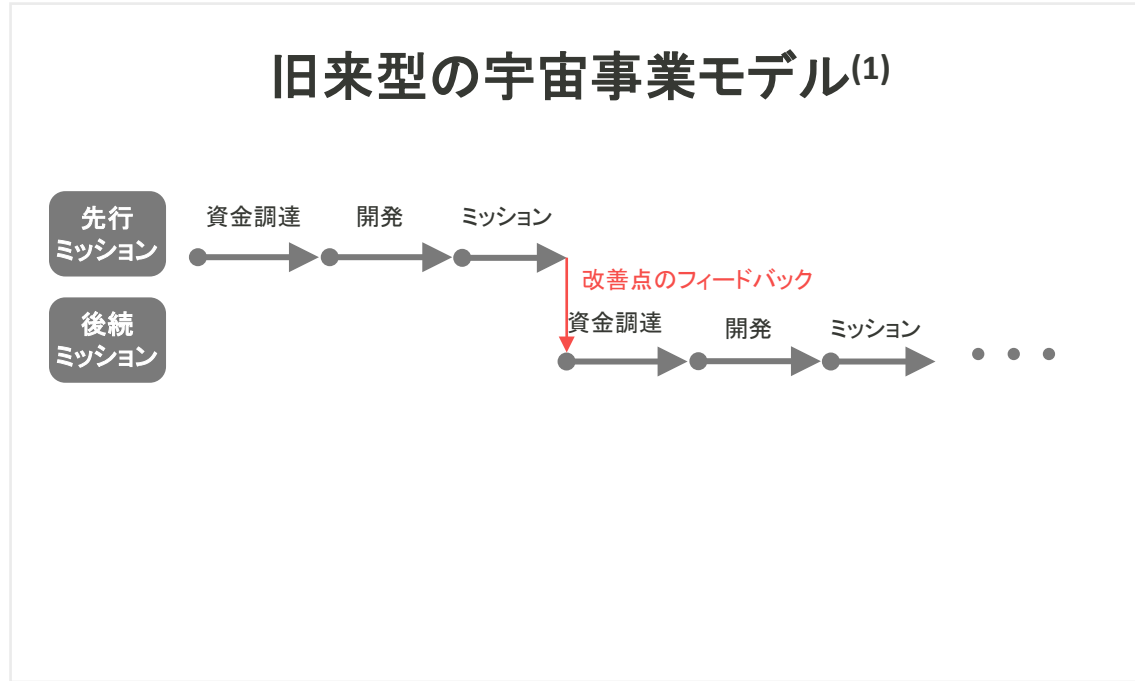
### ミッションスケジュールへの影響

- 現時点では、2024年に予定されるミッション2、2025年に予定されるミッション3、及びそれ以降の打ち上げスケジュールに変更は無い予定

### その他の影響

- 三井住友海上火災保険株式会社との間で月保険を締結済みであり、保険金の受領を見込むものの、現時点において確定していない。当該金額は2024年期業績予想にも未反映

当社は、資金調達実施や顧客からの前金等を受領し、複数ミッションの並行開発を実施。1ミッションの結果のみで事業継続が大きく影響を受け難い事業モデルを実現。更にミッション1では月保険の締結により、ミッション失敗時の財務リスクも軽減。



- 継続ミッションによるビジネス化を前提に、複数ミッションを並行して開発し、複数ミッション分の予算を投資家・金融機関・顧客から纏めて確保
- 1つのミッションから得られた知見は、リアルタイムかつ高頻度に次のミッションへとフィードバックされ、技術の成熟度を高める。比較的短い時間での高頻度ミッションを実現
- 三井住友海上火災保険株式会社との間で、ミッション1の打ち上げから月着陸後のデータ送受信までを保険責任期間とする世界初の月保険を開発<sup>(4)(5)</sup>

(1)当社が想定するモデルであり、現実と違う可能性があります

(2)2023年4月末現在

(3)日本政府による新たなSBIRの支援により、当社に対する宇宙分野への予算配分が期待されます。ただし、予算が配分されない可能性、計画通りに進展しない可能性もあります

(4)顧客ペイロードは保険対象外 (5)M2以降については保険契約締結は未定

A dark, atmospheric landscape, possibly a desert or a rocky terrain, under a starry night sky. The foreground is dominated by a large, dark rock formation. The background shows a vast, dark expanse with several bright stars visible in the upper right corner. The overall mood is mysterious and serene.

2024年3月期 業績見通し



2024年3月期は、前期比で売上が大幅に増加する一方、ミッション3の開発加速により当期純損失を見込む

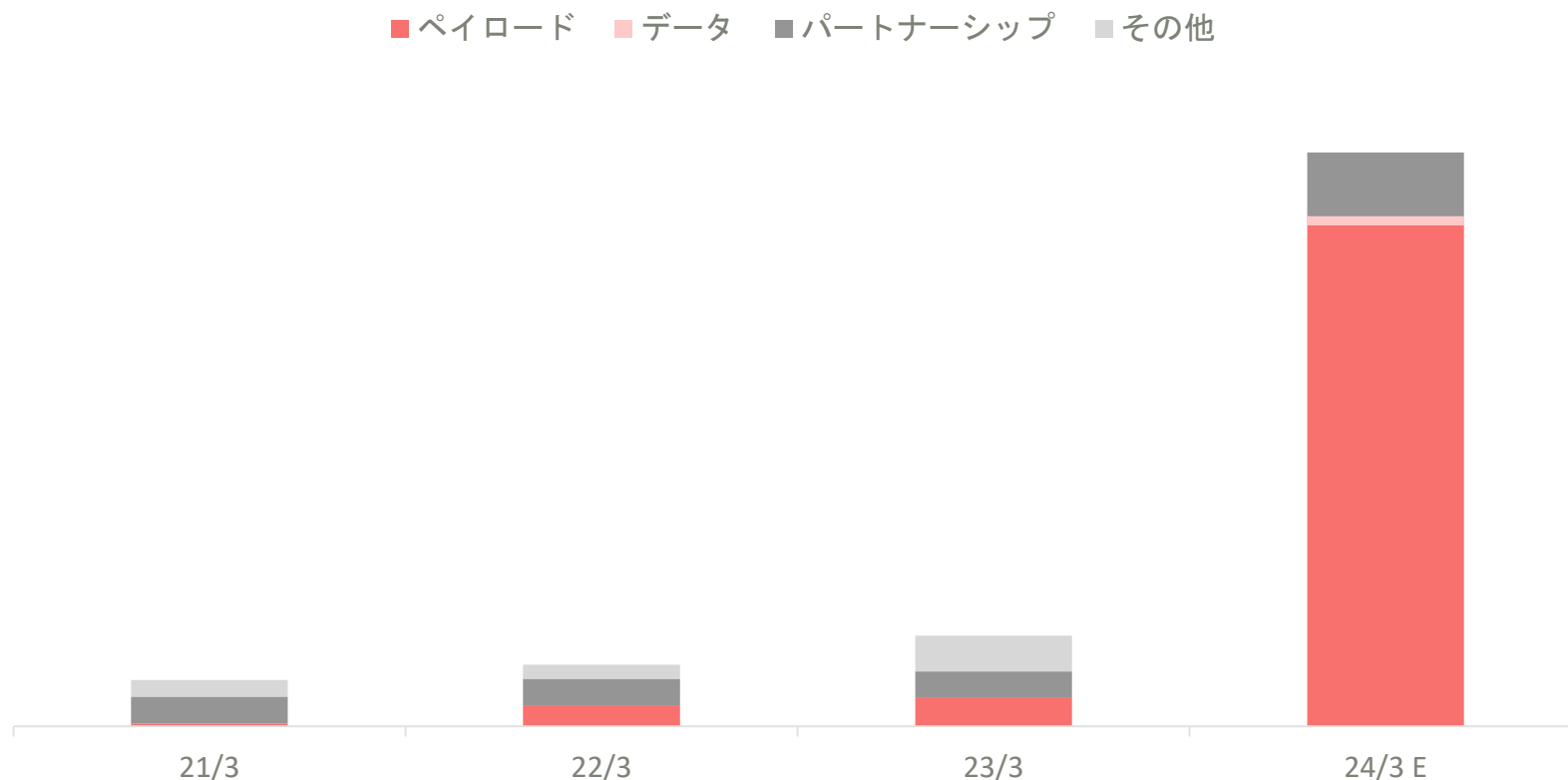
(単位:百万円)	2024年3月期	2023年3月期	
	通期予想	通期実績	増減率
売上高	6,196	989	526.4%
売上総利益	1,408	552	154.9%
売上総利益率	22.7%	55.9%	-
販売管理費	8,527	11,576	△26.3%
営業利益	△7,118	△11,023	35.4%
経常利益	△7,885	△11,378	30.7%
当期純利益	△7,889	△11,398	30.8%

Point

- 2024年3月期から本格的な商業ミッションと位置付けるミッション3の計上を開始される計画であり、売上高は前期比+5,207百万円の大幅な売上増を見込む
- 2024年3月期の販売管理費は、前期比△26.3%の8,527百万円となる見込み。前期比、打ち上げ費用の発生予定が無いために研究開発費が減少する一方、グローバルで増員を計画
- 2024年3月期の営業利益は、前期比+3,905百万、売上高総利益は前期比+856百万円の増加を見込む。ミッション1のミッション完了による最終的な売上計上及び、パートナーシップ売上の増加が主な改善要因となる予定

(1)月々発生する原価と同額を収益として認識し、契約料金総額と当該期間の間に認識した収益との差額はミッション完了時に認識する

## 商業ミッションとなるミッション3のペイロード売上による会計数値への本格的な寄与が開始され、大幅な増収を見込む



### Point

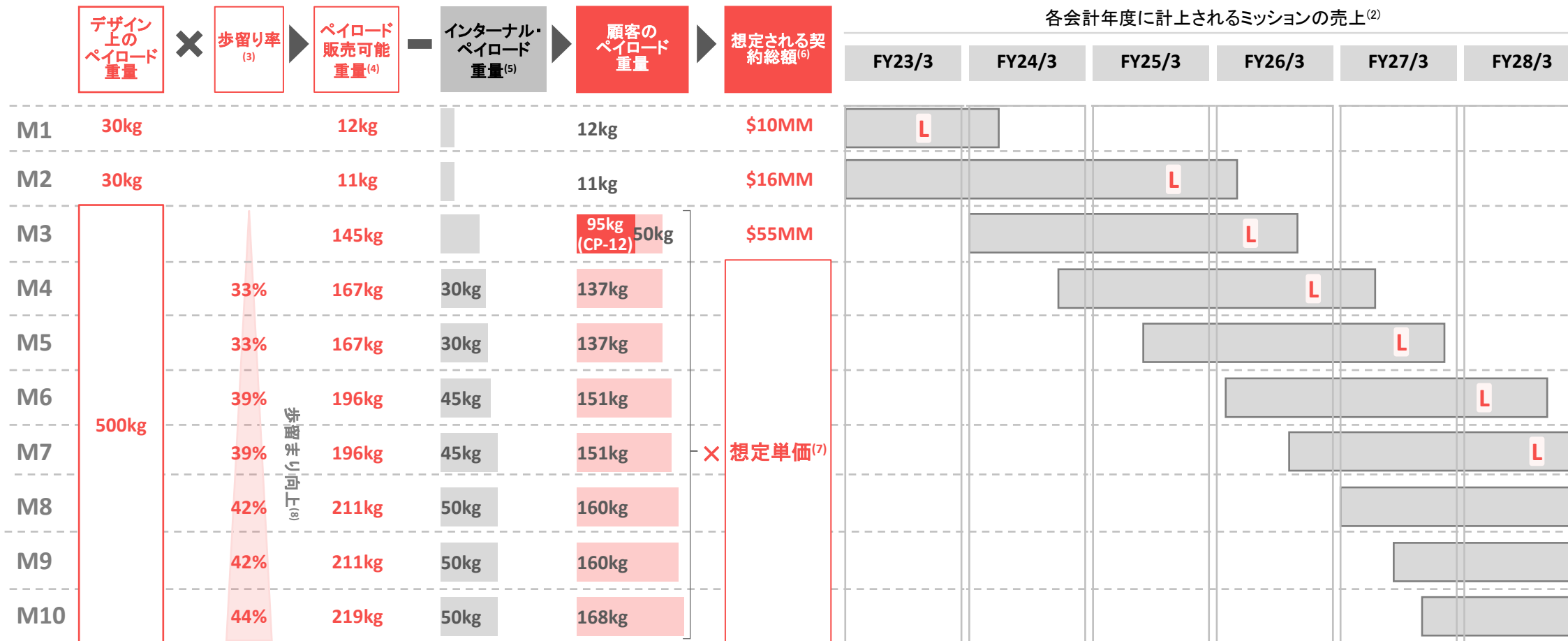
- 2022年3月期のペイロード売上はミッション1、2023年3月期のペイロード売上はミッション1及びミッション2の顧客を中心に計上
- 2024年3月期のペイロード売上は引き続きミッション1及びミッション2の売上計上に加え、ペイロードサイズが拡大するミッション3の本格的な売上計上が見込まれ、計3ミッション分が重層的に売上計上される見込み  
※ミッション4以降のペイロード売上は本業績予想に含まれておりません

(1)24/3 Eのペイロード売上は、NASAとのCLPSに係る売上のほか、現時点でペイロードサービス中間契約を締結している複数の企業との売上を含む現時点の見込みであり、このうち、CLPSについては支払が一定のマイルストーンの達成を条件とした分割払いとなっており、原価に対応する金額を受領できない場合などには、売上見込みの一部が計上できない可能性もあります。また、その他の顧客についても、法的拘束力を有した契約を締結できる保証はないため、実際の結果と異なる可能性もあります

# ビジネスモデルイメージ

## ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

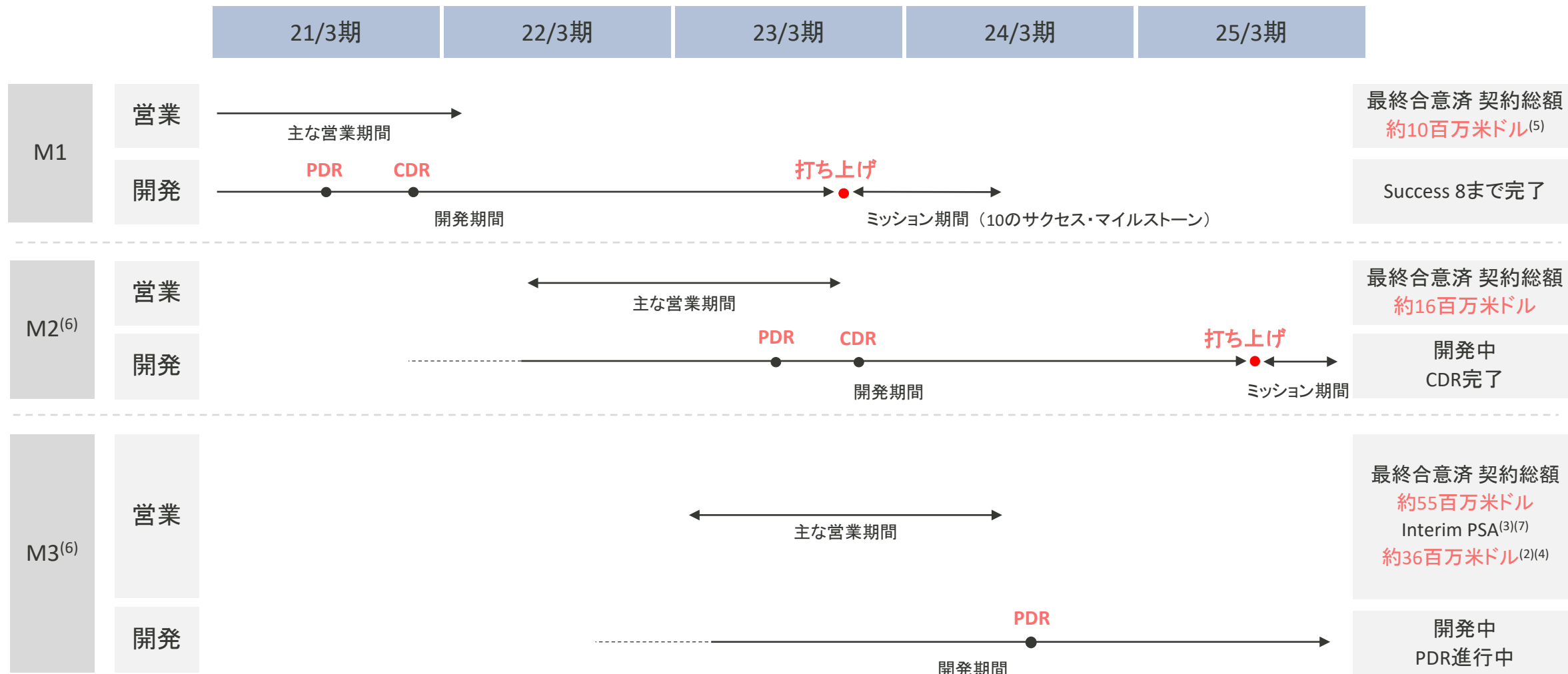
イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



(1) 本資料は、将来のペイロードサービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります  
 (2) 2023年3月時点の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります  
 (3) ペイロード販売可能重量がデザイン上のペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファーを見込んだ値となっています。主に以下2つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因(ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因(インターフェース調整等))、②販売成功率(需要及び販売能力の不確実性)

(4) インターナル・ペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です  
 (5) 2023年3月時点の当社想定に基づく、当社が使用するペイロード重量です  
 (6) M1、M2、M3(CP-12のみ)については、各PSAIに基づく契約金額を使用しています  
 (7) 2023年3月時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度減価していくと当社は見込んでいます  
 (8) 当社の想定する次の要因により、歩留まり率は向上を見込んでいます。①市場の需要拡大、②経験による技術改善及び③販売チームの拡充  
 (9) ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、ミッション1顧客からの想定売上が約1億円程減少することが見込まれます

営業/開発の双方で主要なKPIを設定。開発面ではミッション2のCDRが完了し現在ミッション3のPDRが進行中。営業面ではミッション2以降の総契約額の拡大を目指す

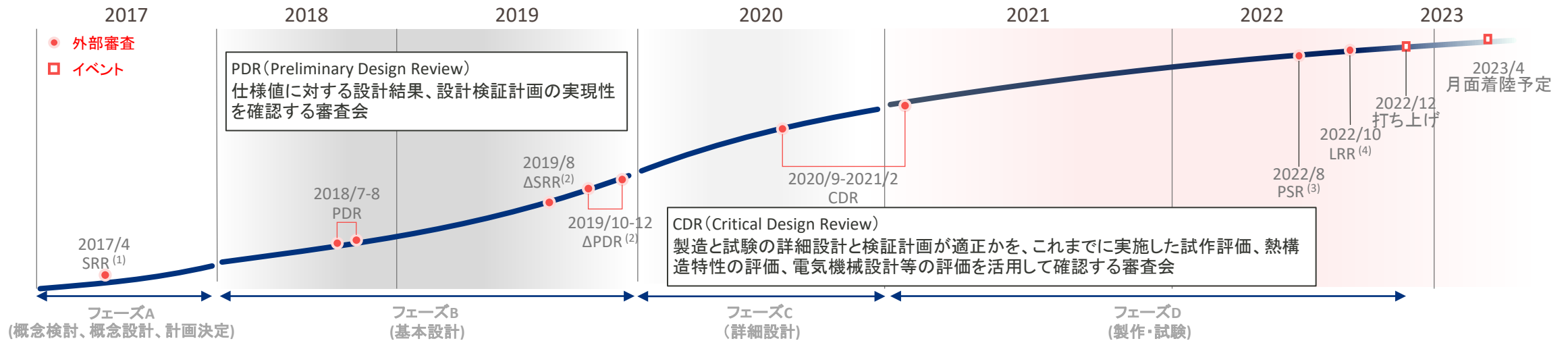


(1)ペイロード契約であるMOU、interimPSA、PSA、データ契約であるMOU、最終合意済契約を含む金額 (2)2023/3/31時点  
 (3)Interim Payload Service Agreement (ペイロードサービス中間契約:最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書  
 (4)ミッション4以降となり得る金額を含む (5)ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、ミッション1顧客からの想定売上が約1億円程減少することが見込まれます (6)M2以降は現在の想定スケジュール  
 (7) MOU及びInterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのMOU及びInterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

## KPI開発面

開発マイルストーンの中でも、本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは特に重要であり、ミッション1では外部有識者を交えて審査を実施。今後ミッション2、ミッション3においても完了時点での開示を予定

### ご参考:ミッション1の開発工程



### ミッション1レビューにおける外部有識者の例 (5)

SRR		PDR		CDR		
	東京大学 船瀬准教授		宇宙科学研究所 稲谷教授		宇宙科学研究所 稲谷教授	その他、国内外の30名のスペシャリスト
					東京大学 中須賀教授	
					九州工業大学 趙教授	
						宇宙科学研究所 高島教授

(1) System Requirement Review: ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施

(3) Pre-shipment Review: 試験結果の確認及び、打ち上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review: ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打ち上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5)所属は審査時点

ミッション2では月面着陸及び資源探査を、ミッション3ではTeam Draperの一員としてNASA CLPSに参画

## ミッション2(2024年計画)

シリーズ I ランダー及びマイクロローバーを使用



- ランダーサイズ:  
高さ約2.3m×幅約2.6m  
(着陸脚を広げた状態)
- ランダー質量:  
約1,000kg(Wet)  
約340kg(Dry)
- ランダーのペイロード  
設計容量:  
最大30kg(月面輸送の  
場合)

確定済ペイロード(約16百万米ドル):

- 高砂熱学工業株式会社: 月面用水電解装置
- 台湾中央大学: 新宇宙放射線プローブ
- 株式会社ユーグレナ: 微細藻類培養装置
- ispace: マイクロローバー

## ミッション3(2025年計画)

シリーズ II ランダー及び月周回軌道の衛星を使用



- ランダーサイズ:  
高さ約3.5m×幅約4.2m  
(着陸脚を広げた状態)
- ランダー質量:  
約5,250kg(Wet)  
約1,350kg(Dry)
- ランダーのペイロード  
設計容量:  
最大500kg(月面輸送の場合)

確定済ペイロード(約55百万米ドル):

- Draper(NASA): CLPSペイロード(総重量95kgの複数機器)
- ispace: リレー通信衛星2基

その他見込み(約36百万米ドル):

- 民間顧客複数社 (interim PSA<sup>(1)</sup>締結先)

(1)Interim Payload Service Agreement(ペイロードサービス中間契約):最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書。法的拘束力を有しないものであり、これらのInterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります



Never Quit the Lunar Quest

私たちは歩み続けます